

十六 T T 証券株式会社

第 4 期 計 算 書 類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,868,077	流 動 負 債	5,514,987
現金・預金	6,701,705	信用取引負債	194,663
預託金	4,600,300	信用取引借入金	194,663
約定見返勘定	167,874	預り金	4,794,474
信用取引資産	194,663	受入保証金	18,734
信用取引貸付金	194,663	未払金	35,668
短期差入保証金	150,000	未払費用	95,473
前払費用	13,241	未払法人税等	245,016
未収入金	3,532	賞与引当金	124,156
未収収益	36,760	役員賞与引当金	6,800
固 定 資 産	385,206	固 定 負 債	565
有形固定資産	173,115	長期未払金	565
建物	79,265		
器具・備品	27,850	特別法上の準備金	8,409
土地	65,999	金融商品取引責任準備金	8,409
		負 債 合 計	5,523,962
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	115,512	株 主 資 本	6,729,322
ソフトウェア	113,968	資本金	3,000,003
電話加入権等	1,304	資本剰余金	2,705,082
その他の無形固定資産	239	資本準備金	2,565,995
		その他資本剰余金	139,087
投資その他の資産	96,578	利益剰余金	1,024,236
長期差入保証金	41,188	その他利益剰余金	1,024,236
長期前払費用	896	繰越利益剰余金	1,024,236
繰延税金資産	54,502		
貸倒引当金	△9	純 資 産 合 計	6,729,322
資 産 合 計	12,253,284	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,253,284

損益計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	3,396,108
受入手数料	1,856,464
委託手数料	613,355
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	970,874
その他の受入手数料	272,234
トレーディング損益	1,535,094
金融収益	4,549
金融費用	2,693
純営業収益	3,393,414
販売費・一般管理費	2,373,014
取引関係費	620,928
人件費	956,217
不動産関係費	142,491
事務費	504,996
減価償却費	69,213
租税公課	60,237
その他	18,930
営業利益	1,020,400
営業外収益	69
営業外費用	14
経常利益	1,020,454
特別損失	3,375
金融商品取引責任準備金繰入	3,375
税引前当期純利益	1,017,079
法人税、住民税及び事業税	325,361
法人税等調整額	△7,264
当期純利益	698,982

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
前 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	325,253	325,253	6,030,339	6,030,339
当 期 中 の 変 動 額								
当 期 純 利 益					698,982	698,982	698,982	698,982
当期中の変動額合計	-	-	-	-	698,982	698,982	698,982	698,982
当 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	1,024,236	1,024,236	6,729,322	6,729,322

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物「(2019 年 6 月 3 日付の) 吸収分割により承継した建物、建物附属設備及び構築物を含む」については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

金融商品の販売に係る収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[追加情報]

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、2021年11月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました565千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

[会計方針の変更に関する注記]

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「[重要な会計方針に係る事項に関する注記]3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れた有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引借入金の本担保証券	178,159千円
---------------	-----------

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	178,159千円
受入保証金代用有価証券	402,367千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	150,052千円
器具備品	95,290千円
計	245,342千円

3. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務
長期金銭債務 565 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高
販売費・一般管理費 454,736 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式 9,000 株
2. 当事業年度中の配当金支払額
該当ありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	37,147 千円
未払事業税	15,471 千円
その他	6,558 千円
繰延税金資産小計	59,176 千円
評価性引当額	△4,673 千円
繰延税金資産合計	54,502 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金及び受入保証金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東海東京 フィナンシャル・ ホールディングス株式 会社	直接 40%	役員の受入れ 出向社員の受 入れ	人件費の支 払 (注1)	448,411	未払費用	2,354
						賞与引当金	48,234

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 及び その他 の関係 会社の 子会社	株式会社 十六銀行	—	役員の受入れ 出向社員の受 入れ	人件費の支 払 (注1)	468,700	未払費用	3,493
				顧客の紹介 手数料 (注 2)	353,590	賞与引当金	75,922
	東海東京 証券株式 会社	—	金融商品の販 売委託	募集・売 出し手数料	542,138	—	—
			信用取引の取 次ぎ	短期差入保 証金の一部 返戻 (注3)	100,000	未払費用	150,000
東海東京 ビジネス サービス 株式 会社	—	事務委託	事務委託費 の支払 (注 4)	450,447	未払費用	44,446	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社十六銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入しております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	747,702円46銭
2. 1株当たり当期純利益	77,664円73銭